

令和4年度

地域との協働による高等学校教育改革推進事業における成果検証事業

最終成果報告

一般社団法人まなびのみなと
取釜 宏行





目次

第一部 調査方法

- ・リサーチクエスションとゴール
- ・プレ調査と本調査
- ・分析方法

第二部 検証結果

- ・成果検証4項目の検証
- ・コンソーシアムとコーディネーターについての検証
- ・持続可能な体制づくり 他

第三部 事業の意義と残された課題

- ・本事業の意義
- ・検証できなかったこと／新たな仮説



第一部 調査方法

- (1) リサーチクエスチョンとゴール
- (2) 調査内容(プレ調査と本調査)とスケジュール
- (3) 高校魅力化評価システムと高校魅力化ルーブリック【定量的】
- (4) インタビュー調査【定性的】
- (5) 分析方法

※ 詳細は最終成果報告書をご覧ください。(3月末公開予定)

【成果検証の4項目】(委託要項より)

- ① 地域との協働によるカリキュラム開発の検証
- ② 各学校の実施体制の検証
- ③ 管理機関及び「コンソーシアムの実施体制、支援体制の検証
- ④ 各学校における PDCA サイクルの確立状況の検証

1-1 本事業のリサーチクエストとゴール

1 リサーチクエスト

生徒の資質・能力の伸長を目指し、**学びの土壌を豊かにするための高等学校における効果的な要素、地域における効果的な要素はなにか。**

2 ゴール

調査を通して、協働体制構築の過程における高等学校と地域の変化から、**協働体制構築にとって重要な要素を抽出し、今後、同様の取り組みを行う学校の参考となる事例を提示する。**

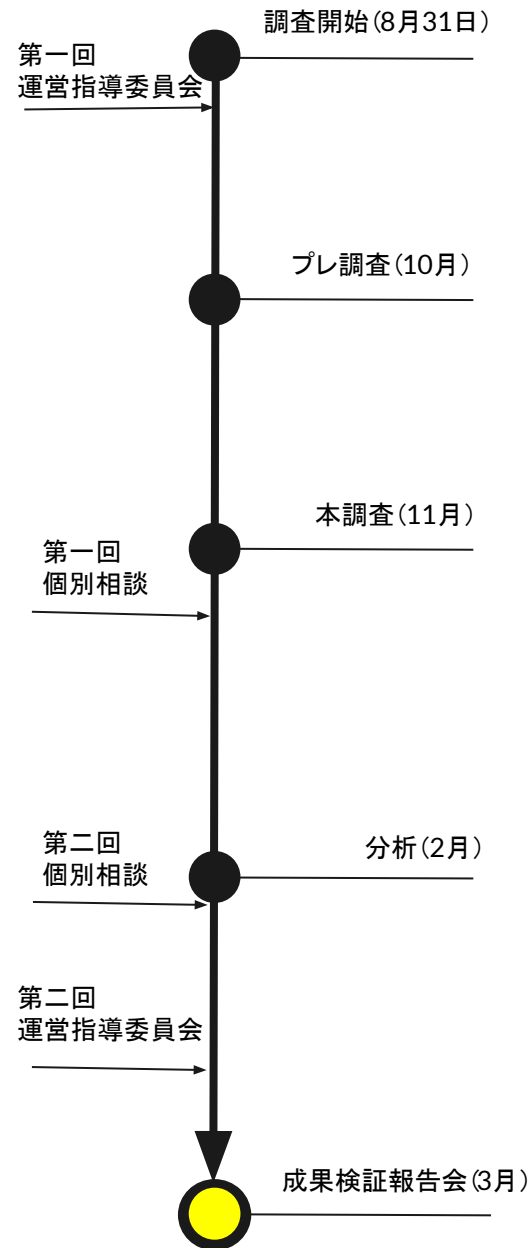
1-2 調査内容とスケジュール

調査概要・プレ調査

	目的	調査方法	内容	対象
プレ調査①	R元年度指定校の9校を選定する。	個別指標調査	(1) R元年度からR3年度まで3年間高校魅力化評価システムを実施し、R4年度は実施予定ではない高校を抽出(56校から18校へ)尚、プロ型は高校数が少なくこの限りではない。 (2) 学校規模を踏まえて選定する。 (3) 成功事例及び困難事例を構成調査・事業計画書・成果報告書を参考に類型ごとに2校ずつ選定する。	R元年度56校
プレ調査②	本調査に向けて成功事例と困難事例を抽出する。	魅力化評価システム(過去データ)	(1) 対象校から過去の高校魅力化評価システムのデータ提供を受ける。 (2) 事業目標で設定した項目とそれに関連する高校魅力化評価システムの事業開始時と事業終了時の生徒の資質・能力の伸長を比較する。 (3) 生徒の資質・能力の伸長幅の最大と最小の高校を類型ごとに抽出して、R元年度6校、R2年度8校を選定する。	R元年度9校 R2年度14校
プレ調査③	本調査の調査範囲を焦点化し、インタビュー調査項目を検証する。	インタビュー調査(オンライン)	(1) 伸長幅の大きい高校と小さい高校各1校(R2年度)に対して、オンラインでインタビュー調査を行う。(現場への負担を考え、本調査③で行う高校以外を選定する。) (2) 本調査の調査範囲を焦点化するために、学校側、コンソーシアム側(地域)、 県教育委員会 側の3者へインタビューを実施する。	R元年度2校

調査概要・本調査

	目的	調査方法	内容	対象
本調査①	生徒の資質能力の変化、大人(学校)の変化、大人(地域)の変化を検証する。	魅力化評価システム+個別指標調査	生徒の資質能力の変化や大人・地域の学びの土壌の状態・変化を可視化する。(事前研修及び事後研修を実施する。) 尚、魅力化評価システムの結果は、各学校の構想調査や事業計画書、事業報告書を用いて分析・検討する。	R元年度9校 R2年度14校
本調査②	各学校の実施体制の検証と管理機関及びコンソーシアムの実施体制、支援体制の検証を行う。	魅力化ルーブリック	(1) 学校経営・協働体制・資源確保・現場支援の4つのカテゴリーから構成される高校魅力化ルーブリックのセルフ診断を各校に実施してもらう。 (2) 提出にあたっては、コンソーシアムでの合意を図ることを願います。	R元年度9校 R2年度14校
本調査③	本調査①で測れなかった部分を質的調査によって可視化する。	インタビュー調査(オンライン・訪問)	(1) R元年度の対象校のうち6校、R2年度のうち6校の計12校についてインタビューを行う。 *12校うち2校訪問予定(R元年度1校、R2年度1校) (2) インタビューは学校担当者及び各校のコンソーシアムのメンバー及び、 管理機関担当者 の三者に行う。	R元年度6校 R2年度6校



1-3 高校魅力化評価システムと高校魅力化ルーブリック

共通指標での検証

高校魅力化評価システム

生徒の資質・能力を見える化するアンケート調査。**教員や地域住民など周りの大人にも実施**。結果よりもプロセスの見える化。**学習環境(学びの土壌)が豊かであれば、生徒の資質・能力の伸長が大きい**。

高校魅力化ルーブリック

ルーブリックによる**セルフ診断**。学校側(11項目)と管理機関側(8項目)に実施。**学校側には、コンソ委員の承諾を依頼し、事業前と事業後を診断**。管理機関側は、**事業後のみ実施し、評価理由を記述**。



高校魅力化ルーブリック		【地域との協働による高等学校教育改革推進事業における成果検証業務の委託に係る事業】(管理機関用)					
No	項目	記入日:				管理機関名:	
		1	2	3	4	評価理由	備考
1	スクール・ミッションの定義	設置者は、高校の存在意義・社会的役割・目指す学習環境(スクール・ミッション)を明確に定義している。	設置者は、高校との対話して、スクール・ミッションを明確に定義している。	設置者は、高校や地元自治体をはじめとする関係者の協働による設定を行い、スクール・ミッションを明確に定義している。	設置者は、高校や地元自治体をはじめとする関係者の協働による設定を行い、スクール・ミッションを明確に定義している。		
2	高校への向志支援	設置者は、高校の目指す学校の実現に向けて、高校への向志支援(向志支援)を実施している。	設置者は、モデル事業の高校校舎の建設費に活用している。	設置者は、普及促進の事業・国際交流支援の事業等を行い、高校校舎の建設費に活用している。	設置者は、普及促進の事業・国際交流支援の事業等を行い、高校校舎の建設費に活用している。		
3	人事面の増強	設置者は、学校運営協議会等の委員と専任・非常勤の教員や地域の専門家・ボランティア等を活用し、一定数の教員・職員を確保している。	設置者は、高校や地元自治体をはじめとする関係者の協働による設定を行い、スクール・ミッションを明確に定義している。	設置者は、普及促進の事業・国際交流支援の事業等を行い、高校校舎の建設費に活用している。	設置者は、普及促進の事業・国際交流支援の事業等を行い、高校校舎の建設費に活用している。		
4	コーディネート人材の配置	設置者は、高校と関係機関等との連携を推進するコーディネート人材の配置を確保している。	設置者は、普及促進の事業・国際交流支援の事業等を行い、高校校舎の建設費に活用している。	設置者は、普及促進の事業・国際交流支援の事業等を行い、高校校舎の建設費に活用している。	設置者は、普及促進の事業・国際交流支援の事業等を行い、高校校舎の建設費に活用している。		
5	外部人材・機関との調整	設置者は、高校と地元自治体・産業界・大学・研究機関との連携を推進するコーディネート人材の配置を確保している。	設置者は、普及促進の事業・国際交流支援の事業等を行い、高校校舎の建設費に活用している。	設置者は、普及促進の事業・国際交流支援の事業等を行い、高校校舎の建設費に活用している。	設置者は、普及促進の事業・国際交流支援の事業等を行い、高校校舎の建設費に活用している。		
6	財源面の確保	設置者は、普及促進の事業・国際交流支援の事業等を行い、高校校舎の建設費に活用している。	設置者は、普及促進の事業・国際交流支援の事業等を行い、高校校舎の建設費に活用している。	設置者は、普及促進の事業・国際交流支援の事業等を行い、高校校舎の建設費に活用している。	設置者は、普及促進の事業・国際交流支援の事業等を行い、高校校舎の建設費に活用している。		
7	知見の展開・普及	設置者は、普及促進の事業・国際交流支援の事業等を行い、高校校舎の建設費に活用している。	設置者は、普及促進の事業・国際交流支援の事業等を行い、高校校舎の建設費に活用している。	設置者は、普及促進の事業・国際交流支援の事業等を行い、高校校舎の建設費に活用している。	設置者は、普及促進の事業・国際交流支援の事業等を行い、高校校舎の建設費に活用している。		
8	マネジメントサイクルの構築	設置者は、普及促進の事業・国際交流支援の事業等を行い、高校校舎の建設費に活用している。	設置者は、普及促進の事業・国際交流支援の事業等を行い、高校校舎の建設費に活用している。	設置者は、普及促進の事業・国際交流支援の事業等を行い、高校校舎の建設費に活用している。	設置者は、普及促進の事業・国際交流支援の事業等を行い、高校校舎の建設費に活用している。		

1-4 インタビュー調査(半構造化インタビュー)

○ 学校側へのインタビュー項目一覧		
番号	質問事項	質問の意図
自己紹介	お名前・立場・本事業の担当時期	前提の確認
	任命や引き継ぎがあった場合、十分な引き継ぎがありましたか。そう思ったのはなぜですか。	前提の確認 (事業継続の観点)
	任命や引き継ぎがなかった場合、本事業を次の担当に引き継ぐ時に留意する点は何ですか。またそれは、なぜですか。	前提の確認 (事業継続の観点)
応募の経緯	本事業への応募理由及び、応募当初に主体となって動いた機関はどこですか。	前提の確認 (事業開始の状況把握)
	本事業実施に向けて、学校内ではいつ頃、どのような場で話し合いがもたれましたか。	前提の確認 (事業開始の状況把握)
1	本事業推進のために、学校内の体制づくりで留意した点がありましたか。(新しい会議、分掌、担当、研修など)	学校内の協働体制構築
2	コンソーシアムを構築する際に、留意した点がありますか。(委員の選定、お願いの仕方等)	協働体制を構築するポイント
3	コンソーシアムを運営する際に、留意した点がありますか。(地域とのコミュニケーション、当日の会議進行等)	協働体制を運営するポイント
4	本事業での授業や企画の計画・立案に地域住民が関わるにあたって工夫・留意された点は何ですか。	カリキュラム開発の過程の把握
5	本事業を通じて、教育課程外で実施された教育活動はありますか。	カリキュラム開発の過程の把握
6	地域との協働によって、教員に業務負担は増えていますか。その際に、ワークライフバランスの観点から留意した点がありますか。	阻害要因への対応
7	コーディネーターの任命の理由は何ですか。	コーディネーターの要件を把握
8	コーディネート機能は、だれが、なにを担いましたか。学校との関わり度の度合いはどのくらいですか。どのくらいが適切だと思いますか。	コーディネート機能の把握
9	コーディネート機能によって、学校になにがもたらされましたか。	コーディネート機能の把握
10	目的、目標設計における留意点は何ですか。	PDCAのPの部分の確認
11	本事業の個別の教育活動や取組において、地域と協働していく際の留意点は何ですか。	PDCAのDの部分の確認
12	事業の振り返りは、いつ、だれが、どのような話し合いで行なっていますか。	PDCAのCの部分の確認
13	次年度に向けて改善点の共有や計画の再設計は、いつ、だれが、どのような話し合いで行っていますか。	PDCAのAの部分の確認
14	本事業を通じて、関わる教員に変容はありましたか。また、それは何ですか。また、関わる地域側の大人の変容がありましたか。(教育観、学校観、生徒観、地域観等)	本事業の成果
15	本事業を通じて、生徒が成長した具体的なエピソードは何ですか。	本事業の成果
16	生徒の活動によって、地域へなにか影響はありましたか。	本事業における地域側への影響
17	文科省の本事業について、自由にご意見を下さい。(あれば)	本事業に対する現場の意見

学校担当者・コンソーシアム委員・管理機関担当者、12校35名にインタビュー

1-5 分析方法

【分析方法】

インタビューの分析方法は、**KJ法を参考にして分類し、解釈**を行う。

(例) 学校担当者

番号	質問番号	発話者	テキスト	<1>テキスト中の注目すべき語句	解釈1	解釈2	解釈3
31	1	発言者2	はい。まずはこの事業を推進推進するにあつた。研究開発推進委員会という委員会を作りました。基本的には農業科と家庭科の先生でこの事業は動かすことにはなるんですけど、ただ学校には普通教科の先生もたくさんいらっしゃるので、学校全体としてこの事業を進めなければいけないという観点から普通教科の先生もこの委員会の方に入らせていただきまして、農業科、家庭科、普通科の教員20名から構成される委員会です	研究開発推進委員会という委員会を作りました。／農業科、家庭科、普通科の教員20名から構成	学科横断のプロジェクトチームを設置することで、学校全体の取組となるように後押し		
32	1	発言者1	20名、はい、多いですね				
33	1	発言者2	開発推進委員というのを設置しました。				

<解釈の分類>

仮の色付け	
効果的な要素<工夫点、進め方、心構え（マインド）>	
アイデア（斬新な取組・工夫ポイント）	
これからの方向性（見えてきたこと・新しい問い）	



第二部 検証結果

1. 高校と地域との協働を推進する各主体の効果的な取組・要素
2. 高校魅力化ルーブリックによる実践ノウハウ集
3. 持続可能な体制づくりにおけるパターンとプロセス
4. 事業による現場の変容及び事業への意見(事業の改善点)
5. コーディネーターの実態・影響とコーディネーターに求められる役割
6. 高校魅力化ルーブリックと高校魅力化評価システムの比較

(1) 高校と地域との協働を推進する各主体の効果的な取組・要素

1 高校側

- ①地域協働の活動や体制づくり(コンソーシアム構築)に着手する前に、**学校の方針(つくりたい学校像やスクールポリシー等)の設定及び、推進する学校内の体制づくりを行うこと**
- ②地域側にとっての**学校と関わるメリット**を考えると(win-win関係構築)
- ③コンソーシアムやコーディネーターなど、**新しい組織や人の役割が明確**であること

2 地域側

- ①高校生が「**社会(地域)の構成員**」の一人という**認識**を持つこと
- ②「**地域のために**」だけではなく、「**生徒のために**」の視点も持つこと
- ③連携・協働に際し、教員の業務過多を認識して**業務負担軽減を考慮**すること

3 管理機関

- ①学校と地域の協働の主体は学校にあることを認識し、**一方的なコミュニケーションではなく、双方向(伴走的)的な関わり**をすること
- ②**管理機関でなければできないこと**(モデル校、成功失敗の分析、普及等)は、なにかを常に考えて現場の支援をすること
- ③**予算確保のためにできることはすべて取り組んだのか**を自問すること(資源を投入)

(2) 高校魅力化ルーブリックによる実践ノウハウ集

インタビュー内容と高校魅力化ルーブリックによる検証

○学校側へのインタビュー項目一覧			地域との協働によるカリキュラム開発の検証	各学校の実施体制の検証	管理機関及びコンソーシアムの実施体制、支援体制の検証	各学校におけるPDCAサイクルの確立状況の検証
番号	質問事項	質問の意図		成果検証の4項目		
自己紹介	お名前・立場・本事業の担当時期	前提の確認				
	任命や引き継ぎがあった場合、十分な引き継ぎがありましたか。そう思ったのはなぜですか。	前提の確認（事業継続の観点）				
	任命や引き継ぎがなかった場合、本事業を次の担当に引き継ぐ時に留意する点は何ですか。またそれは、なぜですか。	前提の確認（事業継続の観点）				
応募の経緯	本事業への応募理由及び、応募当初に主体となって動いた機関はどこですか。	前提の確認（事業開始の状況把握）				
	本事業実施に向けて、学校内ではいつ頃、どのような場で話し合いがもたれましたか。	前提の確認（事業開始の状況把握）				
1	本事業推進のために、学校内の体制づくりで留意した点はありましたか。（新しい会議、分掌、担当、研修など）	学校内の協働体制構築				
2	コンソーシアムを構築する際に、留意した点はありますか。（委員の選定、お願いの仕方等）	協働体制を構築するポイント				
3	コンソーシアムを運営する際に、留意した点はありますか。（地域とのコミュニケーション、当日の会議進行等）	協働体制を運営するポイント				
4	本事業での授業や企画の計画・立案に地域住民が関わるにあたって工夫・留意された点は何ですか。	カリキュラム開発の過程の把握				
5	本事業を通じて、教育課程外で実施された教育活動はありますか。	カリキュラム開発の過程の把握				
6	地域との協働によって、教員に業務負担は増えていますか。その際に、ワークライフバランスの観点から留意した点はありますか。	阻害要因への対応				
7	コーディネーターの任命の理由は何ですか。	コーディネーターの要件を把握				
8	コーディネート機能は、だれが、なにを担いましたか。学校との関わり具合はどのくらいですか。また、どのくらいが適切だと思いますか。	コーディネート機能の把握				
9	コーディネート機能によって、学校になにがもたらされましたか。	コーディネート機能の把握				
10	目的、目標設計における留意点は何ですか。	PDCAのPの部分の確認				
11	本事業の個別の教育活動や取組において、地域と協働していく際の留意点は何ですか。	PDCAのDの部分の確認				
12	事業の振り返りは、いつ、だれが、どのような話し合いで行なっていますか。	PDCAのCの部分の確認				
13	次年度に向けて改善点の共有や計画の再設計は、いつ、だれが、どのような話し合いで行っていますか。	PDCAのAの部分の確認				
14	本事業を通じて、関わる教員に変容はありましたか。また、それは何ですか。また、関わる地域側の大人に変容がありましたか。（教育観、学校観、生徒観、地域観等）	本事業の成果				
15	本事業を通じて、生徒が成長した具体的なエピソードは何ですか。	本事業の成果				
16	生徒の活動によって、地域へなにか影響はありましたか。	本事業における地域側への影響				
17	文科省の本事業について、自由にご意見を下さい。（あれば）	本事業に対する現場の意見				

(2) 高校魅力化ルーブリックによる実践ノウハウ集

(例)カリキュラム開発

No.	項目	1	2	3	4
4	カリキュラムの開発	地域・社会の資源を活用した特色・魅力ある教育活動が、総合的な探究の時間等の一部分で属人的に取り組まれている。	地域・社会の資源を活用した特色・魅力あるカリキュラムが、総合的な探究の時間や課題研究・学校設定教科・科目等においては、系統的・組織的に取り組まれている。	地域・社会の資源を活用した特色・魅力あるカリキュラムが、総合的な探究の時間等と各教科・科目を相互に関連付けながら教育課程全体として、系統的・組織的に取り組まれている。	地域・社会の資源を活用した特色・魅力あるカリキュラムが、教育課程外の取組とも相互に連携・関連付けられながら学校全体として、系統的・組織的に取り組まれている。

(一部の具体例を挿入予定)

(3) 持続可能な体制づくりにおけるパターンとプロセス

持続可能な体制づくり	管理機関	11	事業を継続もしくは拡大するための人員配置もしくは人員確保についての取組はなにかありますか。(コーディネーターへの予算措置など)	テキスト	そういう話、確かに聞くんですが、ただ県の考え方をしています。引き続きこの件については予算というものは基本的にはない	人事について、別の係になっている	地域との連携に関する事がちょっと別にあるが、内容はわからない	強く希望しています	この事業として先生方が、スキル、その部分をコーディネーターとしてスキルを上げた	交付金がありますので、そういったところで返っていていく	-	-	・探究コーディネーターの配置(月1回)	校長直談を通しながら、学校として目指す方向や意向、地域の特色も踏まえて、人員配置は適切に検討。	地域のコーディネーターの配置といったところについて、今年県に予算を要望させていただいた。ただ、予算確保ができていないので、継続予算がなかったという状況	コンソーシアムはもう解散		
				解釈	県の予算はなし	人事は、現場からの要望があれば、人事担当係へ伝達するという動き	高校教育ではなく、社会教育の方面から予算の確保も検討	学校から強い要望はある	本事業においてコーディネーター的機能を高めた	国の交付金を申請している	-	-	県の事業でCNのアドバイス	県が人材配置を考慮	要求はしたが予算はなかった	コンソは解散		
				テキスト	学校が坂井市の方へお願いしていますか、話をしている	学校の意見を尊重するように促す	今そこまで把握してなくて申し訳ないです。	お互い継続的にやるためにはやっぱり謝金も必要なのかなと思ったり	例えNPO法人のどちらの側にコンサルに入っていたとしても、そういう財源を確保したり	必要がないから要望もない	なにが課題かは見えていない	-	-	・常駐している地域協働コーディネーターは坂井市の職員 勤務時間後は、寄活動指導員として地域協働部の指導にあたってもらっています	人事費動については所管ではない	学校の先生がスーパーマンのようにみんな思っている部分がありまして、職業学校の先生であって、学校の自分の教育活動がまずお仕事としてあるはずなのに、教師としての	学校の先生がスーパーマンのようにみんな思っている部分がありまして、職業学校の先生であって、学校の自分の教育活動がまずお仕事としてあるはずなのに、教師としての	コンソーシアムを解散してコンソーシアムで携わっておられた方が外部社会人
				解釈	市はCNを配置済み。学校から市町への働きかけ、市町の取組りの環境も入っています	管理職に相談先を紹介している	今後の予算等の動きは把握していない	継続的にするには、最低限のお金、謝金が必要ではないか。	必要がないから要望もない	なにが課題かは見えていない	-	-	県と市の予算をハイブリッドで活用	人事は別という察りの思い	地域連携も教員がすればよいという考え方が、働き方改革を進めにくくしている。	そのまま新しい組織を設立		
	管理機関	12	本事業終了後の事業継続について、なにか財政面で準備をしていますか。(していませんか)	テキスト	学校から重要というものは確かに聞いているんですけど	昨年年度あれだけ地域の人が来て、授業している	文科省のWWLのコンソーシアム構築支援事業に申請する予定	ないです。	県全体としては持続可能な地域作り充実事業というものを	若年度まで全ての県立高校はコンソーシアムを設置	県がSDGsをテーマとした展開しているところを、関係機関と連携して	-	-	・地域の言語科系高校校向上支援事業を実施している	人件費は特に予算計上していない。謝金ベース。	国としてしつこく言っているが、やっぱり定期的な集まりで集まることを求めている。謝金ベース。国費が変わらないと思ってるのでそこは財政的に厳しいかなと思います。	研究指定が終わってしまっても、やっぱり定期的に集まることを求めている。謝金ベース。国費が変わらないと思ってるのでそこは財政的に厳しいかなと思います。	
				解釈	学校の要望はある(講師謝金と交通費)が県としては予算はない。必要性は理解している	免許を持っていない人も授業ができる制度を活用。年間200時間近く実施。謝金は県の事業を活用	文科省の別事業にアプライ	お金の算段は一切ない。	以前から持続可能な事業の取り組みがあった	コンソを設置済み。予算と共	指定校にすることで若干の予算を確保	県として、既存事業に追加して予算確保で支費中	県として、魅力化・特色化を目指す高校に予算措置	継続事業は県が謝金で支払い	県として、魅力化・特色化を目指す高校に予算措置	研究指定終了後に優先順位が下がる		
				テキスト	どうしても講師の方さんなど、あと生徒をいれるなどご連絡してくる。やはりどうしてもお金が必要	特別非常勤講師の配置についてはお金の問題になってくる(どうしようもない状態に陥っているものとか、どうしようもやりにくくなっているものはちょっと具体的にわからない)	県の事業で同様の取り組みをしているような事業があるの、そこで何とかができないかというところ	そうですね。	部の学校で一律にできていないので学校の方向性というところに対して	一律です。ただ申請をしていただいで、それにきちっと審査をして、あとは結果報告という流れ	ないですね、今のところ。	-	-	県として、魅力化・特色化を目指す高校に予算措置	県として、魅力化・特色化を目指す高校に予算措置	研究指定終了後に優先順位が下がる		
				解釈	講師謝金と生徒引率は必ずお金がかかる	担当者は内容はわからない	国や県、県の中でも高校教育、社会教育、中山間地方創生系など、様々な予算措置の検討をしている	お金はないがコンソーシアムは残していく方向	手上げ制度	各学校一律の予算措置	自治体と協議をすることは今のところない	-	-	県の教育の強みに合わせたグローバル人材育成について、県のグローバル推進員と連携して、県が探究CN、部活動指導員、市町がCN配置	県の教育の強みに合わせたグローバル人材育成について、県のグローバル推進員と連携して、県が探究CN、部活動指導員、市町がCN配置	コンソの謝金だけで、継続することは難しい		
	状況	市町がCN配置 ・市町がCN配置 ・県の特別非常勤	・国、別の予算	なし	なし	・県が探究CN、部活動指導員、市町がCN配置	・県が人事費(事務職)	なし	・県が探究CN、部活動指導員、市町がCN配置	・県が人事費(事務職)	なし	・県が探究CN、部活動指導員、市町がCN配置	・県が人事費(事務職)	なし	・県が探究CN、部活動指導員、市町がCN配置	・県が人事費(事務職)	なし	
	有無	-	なし	なし	・県が探究CN、部活動指導員、市町がCN配置	・県が人事費(事務職)	なし	・県が探究CN、部活動指導員、市町がCN配置	・県が人事費(事務職)	なし	・県が探究CN、部活動指導員、市町がCN配置	・県が人事費(事務職)	なし	・県が探究CN、部活動指導員、市町がCN配置	・県が人事費(事務職)	なし		
	コンソーシアムの有無	状況	一度も集まっていないにもかかわらず、集まっていると報告書に記載がある	委員はsghが母体	委員はsghが母体	一度も集まっていないにもかかわらず、集まっていると報告書に記載がある	以前よりコンソは設置(県の施策)	解散、県は把握しておらず	新しい外部団体の立ち上げ									
	高校魅力化ルーブリック	協働体制の構築	事前	2	4	2	2	2	1	2	3	2	3	1				
事後			4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3					
協働活動の推進		事前	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3				
		事後	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4				

12校の同じインタビュー項目を集計

コンソーシアムの状況確認

該当するルーブリックを重ねる

(3) 持続可能な体制づくりにおけるパターンとプロセス

分析結果	令和2年度校	令和元年度校	実態	そのための働きかけ	備考
継続して国の別事業	1	0	・復興予算		・特例
県の予算	1	3	<ul style="list-style-type: none"> ・県がCN及びコンソを設置（市町と折半、交付金） ・県の指定校（2校）、コンソは謝金、コーディネーター謝金（減額1/3程度） ・県の予算（部活動謝金、特別非常勤講師など）も必要に応じて措置 	<ul style="list-style-type: none"> ・県の教育ビジョンに明記 ・高校から管理機関へ強い要望 ・管理機関担当者が財政や首長部局にロビーイング ・コンソーシアム委員に首長部局担当者を任命（アドバイザーとして参加） ・管理機関担当者が中山間や地方創生、などの担当者にロビーイング 	
自治体の予算	2	1	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体がCNを予算化（地域おこし協力隊、役場の職員） 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校から自治体へ要望 ・自治体の方針、地方創生・町づくりの観点から支援 ・自治体の総合戦略等に明記（高校の支援等） ・コンソーシアムに自治体の関係者を任命（事業開始当初からの巻き込み） 	
予算なし	2	2	<ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアムは継続が困難 ・謝金なしでコンソーシアムを継続している 		・担当領域外の業務に消極的（共通）
合計	6	6			

各学校もしくは管理機関において、県の予算・自治体予算を獲得するための動きが見られる

事業による現場の変容

- ①関わったすべての教員やコンソ委員が地域協働や探究学習の必要性を認識もしくは再認識した。地域の捉えが変わった。
- ②高校においては、4分の1の教員の教育観が変容した。
- ③コンソ委員においては、3分の2近くが変容したという発言があった。

事業前から事業後の変容(一例)

【学校側】

- ・最初はちょっと担当者に任せっきりだったのが、徐々にちょっと話し合いに参加して建設的な意見を出してくれるようになった。
- ・初年度はすごく探究に対してやらされてる、別にやんなくてもいいだろうっていうそういう空気感がすご多かった。
- ・初年度、私もゴールが見えないまま走っていった感じになります。／元々探究自体が元々ゴールがないことなので、今思えばゴールがなくて不安だなのは当然なこと、それは当然そういうふうを受け取るようになりました

【コンソーシアム側】

- ・最初のときはやっぱり温度差はかなり大きかったので、〇〇先生とかとやろうという先生たちと、なんで自分の担当科目以外のことをやらなきゃいけないんだっていう先生があからさまにいましたので、それは変わりましたよね。
- ・まず、学校の教員から反対意見がなくなりました。
- ・進学のためには地域活動なんて、邪魔だよねっていう人たちの意見をなくしていった。
- ・先生たちも、最初はもうこれやると忙しいのよって言った。

事業への意見(事業の改善点)

- 1) ほぼすべての担当者が事業内容には満足・感謝しており、本事業によって地域と協働が飛躍的に進んだと発言した。
- 2) 3校に1校が特に生徒の成長実感もしくは教員の成長実感を感じている。
- 3) 令和元年度の4校が事業期間(3年間)について言及しており、事業期間の延長・予算の継続支援を希望している。(令和2年度校は該当なし)
- 4) 3校に1校が予算の弾力性に言及しており、現場に対応した柔軟な予算編成を希望している。
- 5) 事業期間中に教員同士の交流や生徒同士の交流を希望している高校も若干数みられる。
- 6) 公募から応募までの期間の短さに言及している高校が1校みられる。

(5)コーディネーターの実態・影響とコーディネーターに求められる役割

【学校】

- ・教員の75%がCNの存在によって「地域との協働が促進された」と感じている。
- ・教員の25%がCNの必要性を感じていない。(グローバル型1校とプロ型3校)ただし、それらの学校は「CNがほとんど関わっていない」「担当がCNを認識していない」状況が見受けられる。
- ・CNの必要性を認識している教員の75%が業務の負担軽減を実感している。
- ・専門科高校はコーディネート機能を持つ教員が複数おり、CNには高い専門性を求めている。
- ・教員の75%がCNによって、地域との繋がりが促進されたと感じている。
- ・CNは、地域との接続による授業サポート、放課後等の地域行事への支援、生徒募集等の広報に従事している。一部、カリキュラム開発に関わっているCNもいる。
- ・CNは、専業や副業など働き方が多様である一方で、CNと関わりの多い学校の8割弱は、CNの専業を希望している。
- ・CNの働き方は、フルタイムを希望しカリキュラム開発なども役割として期待する一方で、教員の領域に入るとは、教員の反発を招いたり教員の当事者意識低下に繋がると懸念する 発言も見られる。

【コンソ委員】【管理機関】

- ・半数弱が学校へ連絡するハードルが下がったため、地域との関わり代が広がったと感じている。
- ・これまで交流のなかった地域住民同士の交流が生まれるという副次的な効果も見受けられる。
- ・CNによって、多くのつなぎ先の中での最適化を図ることによって、地域側への負担を少なくする効果も見受けられる。
- ・地域の半数弱が高校の今を知ったり、高校生の現状に触れることで高校や高校生を再認識し、これまでの高校を見る目が変わり地域や社会の構成員の一員として関わるようになった。
- ・管理機関の半数強が業務負担の軽減を感じるとともに、地域の繋がりが促進されたと感じている。

(参考)コーディネーターを活用するための効果的な要素

【ルーブリック3,4の学校の取組】

- ・CNの役割が明確であり、学校側にもそれが共有されている。
- ・学校が連絡をとりたいと思った際に、適宜意思疎通が図れる。(SNSを活用等)
- ・職員室にデスクが用意されている。
- ・週1や隔週など定期的な会議等が設定されている。
- ・CNが学校の教育活動や文化、進め方への理解度が高い。
- ・CNとやりとりをする学校内の体制が確立されている。
- ・学校内にもCN的な機能を持つ教員がいる。

【ルーブリック1,2の学校の取組】

- ・CNの存在が学校内で認識されていない。
- ・管理機関が主導してCNを決定している。
- ・CNは学校に常駐しているが、職員室ではなく別室にいる。
- ・地域協働は教員がやるべき業務と認識している。

(6) 魅力化ルーブリックと魅力化評価システムの比較における考察

R1年度の高校について

- ・No.19(+11.2%)の伸びが顕著に見られる。学校側のルーブリック評価平均が高い、カリキュラム開発などがすべて4である。
- ・No.17は2番目に伸びが低い、ルーブリックのカリキュラム開発・学校内体制・協働体制運営の値は3である。
- ・R1の学校は、R4(R2入学-R4)の高校生の資質・能力が鈍化したのは、No.22とNo.17である。ルーブリックの事業後の平均値が最下位(3.00)と2番目に低い(3.18)。事業前からの伸び幅も最下位(0.82)と2番目に低い(0.91)。学校の文化になっていない可能性が見受けられる。

R2年度の高校について

- ・No.11(3.55)で2番目に高い、12校の中でも4番目に高い。目指す学校像の策定・浸透、カリキュラム開発が4を示す。

共通

- ・No.14は、事業前のルーブリックが一番低い(1.45)、学習環境も一番低い。
- ・No.3は、事業前のルーブリックが一番高い。魅力化評価システムの学習環境も一番高い。入学時点から年生までの資質・能力の伸び幅は2位となっている。
- ・No.2は、事業後のルーブリック平均が12校で一番低い。生徒の資質・能力の伸長も一番低い。

「大人の手応え」であるルーブリックのセルフチェックと「生徒の資質・能力の伸長」は、高ければ高いし、低ければ低いという結果。両方の数字があれば妥当性は高まるといえる。



第三部 事業の意義と残された課題

(1) 本事業の意義と考察

(2) 残された課題

※ 詳細は最終成果報告書をご覧ください。

3-1 本事業の意義と考察

1. コンソーシアム構築によって、教員の教育観が変容するとともに、生徒の成長を感じ、地域協働の必要性を認識したことで、地域との協働が飛躍的に推進されたという担当者が多い。
2. コンソーシアム構築によって、地域の意見が学校経営に反映され、生徒が成長するだけでなく、生徒の進路実現まで繋がった。
3. コンソーシアム構築は、関わる地域側の意識の変容まで及び、地域側にとって高校を捉え直す機会となり、高校を核とした町づくりの必要性認識が深まった。
4. 目的やビジョンが明確であり、それらが委員に共有されていれば、委員も授業等に参画している。
5. コーディネーターの配置により、教員の業務負担が軽減されるとともに、カリキュラム開発や学校内体制、協働体制構築・運営に好影響が確認された。但し、コーディネーターに求められる役割や機能は、学校や地域によって異なる。
6. 専従のコーディネーターは、学校現場にとって重宝されているが、学校との関わり度合いが低いと必要性も認識されていない。
7. 探究活動や地域協働を推進をすればするほど、すべての学校で現場の教員に負担が増えている。現場では、業務の削減や圧縮等、自治体や県がCN等の人材に対しての財源を確保するといった工夫がみられるものの、効果は限定的であるため、国の制度として、業務の軽減や必要な人員配置などが待たれる。

3-2 残された課題

①生徒の資質、能力の伸長と効果的なカリキュラム開発の相関性

【現状】効果的なカリキュラム開発が2(学校・コンソ両方)の場合、学校内体制も2となっている【2校該当】

▶新たな仮説

『効果的なカリキュラム開発は、『カリキュラム内容』の他に『学校内体制』が影響するのではないか』という仮説にもとづいた検証が待たれる。

【現状】PDCAサイクルが2(学校・コンソ)の場合、学校内体制が2もしくは3である。【2校該当】

▶新たな仮説

『PDCAサイクルの確立は、学校内体制に影響するのではないか』という仮説にもとづいた検証が待たれる。

・高校魅力化評価システムは、各学校の育てたい生徒像に対しての診断ツールであるため、**事業開始前から分析枠組みの設定をして検証する必要がある**。各学校の育てたい生徒像と該当する項目の伸び幅を点数化して、カリキュラム内容や学校内体制との相関性を検証する。

3-2 残された課題

②高校と地域の協働の段階別コンソーシアムの有用性

【現状】学校内体制が4の場合、コンソーシアム推進は4である【4校該当】

▶『コンソーシアムの推進(協働体制の運営)は、『学校内体制』が影響するのではない』という仮説にもとづいた**因果関係**の検証が待たれる。

・高校と地域の協働には段階があるため、**段階別のコンソーシアム**や**コーディネーターの役割が明らか**になることで、さらに現場に有益なノウハウ実践集が開発できる。

③実践ノウハウ集における各項目の相関性と因果関係の究明

・成果検証の項目ごとのルーブリック評価におけるノウハウ実践集をまとめることはできたが、**現場において実態的には項目が繋がっていることが想定される**ため、それらがどのように作用するのか、出発点はどこなのか、**因果関係を明らかに**することが求められる。